

J-Stock アクティブ・オープン

【投信協会商品分類】 追加型投信／国内／株式

作成基準日：2023年08月31日

ファンド設定日：2003年11月21日

日経新聞掲載名：Jストク

基準価額・純資産総額の推移（円・億円）



- グラフは過去の実績を示したものであり将来の成果をお約束するものではありません。
- 基準価額は信託報酬控除後です。信託報酬は後述の「ファンドの費用」をご覧ください。

基準価額・純資産総額

	当月末	前月比
基準価額（円）	27,380	-220
純資産総額（百万円）	1,063	-63

- 基準価額は10,000口当たりの金額です。

騰落率（税引前分配金再投資）（%）

	基準日	ファンド
1 カ月	2023/07/31	-0.8
3 カ月	2023/05/31	5.8
6 カ月	2023/02/28	5.5
1 年	2022/08/31	10.5
3 年	2020/08/31	37.8
設定来	2003/11/21	876.7

- ファンドの騰落率は税引前分配金を再投資した場合の数値です。
- ファンド購入時には購入時手数料、換金時には税金等の費用がかかる場合があります。
- 騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

最近の分配実績（税引前）（円）

期	決算日	分配金
第15期	2018/10/22	200
第16期	2019/10/21	0
第17期	2020/10/20	50
第18期	2021/10/20	1,000
第19期	2022/10/20	0
設定来累計		18,950

※ 分配金は10,000口当たりの金額です。過去の実績を示したものであり、将来の分配をお約束するものではありません。

資産構成比率（%）

	当月末	前月比
株式	87.7	-2.5
プライム	0.0	0.0
スタンダード	60.8	-1.6
グロース	26.9	-0.9
その他	0.0	0.0
先物等	0.0	0.0
現金等	12.3	+2.5
合計	100.0	0.0

運用概況

当月末の基準価額は、27,380円（前月比-220円）となりました。

また、税引前分配金を再投資した場合の月間騰落率は、-0.8%となりました。

※ この資料の各グラフ・表に記載されている数値は、表示桁未満がある場合は四捨五入して表示しています。

※ この資料に記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全てファンドの純資産総額を100%として計算した値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



J-Stock アクティブ・オープン

【投信協会商品分類】 追加型投信／国内／株式

作成基準日：2023年08月31日

ご参考 市場動向

TOPIX



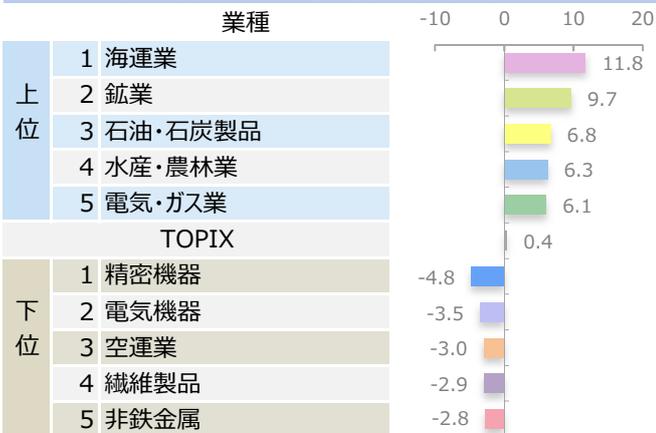
当月末：2,332.0 前月末：2,322.6 騰落率：0.4%

日経平均株価 (円)



当月末：32,619.3 前月末：33,172.2 騰落率：-1.7%

TOPIXの東証業種分類別月間騰落率 (%)



※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

市場動向

月初は、日銀による長短金利操作の運用柔軟化の決定を背景に金利が上昇し、株式市場は下落しました。中旬は、米ドル高・円安が進行する中、好決算銘柄が相場を下支えした一方、根強い中国景気減速懸念や、ジャクソンホール会議におけるパウエルFRB（米連邦準備制度理事会）議長の講演への警戒が上値を抑え、一進一退の展開となりました。下旬は、講演内容が警戒されていたほどタカ派（インフレ抑制を重視する立場）的ではなかったことが、市場に安心感を与えました。また、米半導体大手エヌビディアの好決算も好感され、堅調な展開となりました。

業種別では、海運業、鉱業、石油・石炭製品などが市場をアウトパフォームした一方、精密機器、電気機器、空運業などがアンダーパフォームしました。

市場見通し

世界景気については、全体として堅調に推移しています。ただし、日米経済が想定していたよりも好調に推移する一方で欧州・中国が停滞するなど、主要国・地域間で跛行色があります。

株式市場は、当面レンジ相場になると予想します。堅調な国内景気や日銀による緩和的な金融政策の継続が株価の支援材料となる一方、中国経済の下振れや不動産問題が重石になると想定します。その後、世界的なインフレおよび雇用情勢、金融政策の動向をにらみながら、世界景気の先行きを巡る警戒が和らぐことによって、株式市場は一段と上昇する展開になると予想します。

■ 設定・運用



J-Stock アクティブ・オープン

【投信協会商品分類】 追加型投信／国内／株式

作成基準日：2023年08月31日

基準価額の変動要因（円）

全体		業種別要因		銘柄別要因			
	寄与額		寄与額		寄与額		
株式	-186	上位	1 化学	+104	上位	1 南海化学	+164
先物・オプション等	0		2 輸送用機器	+55		2 ダイハツディーゼル	+107
分配金	0		3 卸売業	+41		3 グッピーズ	+103
その他	-34		4 石油・石炭製品	+40		4 オプティマスグループ	+67
合計	-220		5 建設業	+16		5 シノプス	+59
		下位	1 情報・通信業	-242	下位	1 オリコン	-191
			2 サービス業	-97		2 ブリッジインターナショナル	-89
			3 パルプ・紙	-31		3 イノベーション	-85
			4 機械	-17		4 デイトナ	-61
			5 その他製品	-17		5 REBASE	-55

※ 基準価額の月間変動額を主な要因に分解したもので概算値です。

組入上位10業種（%）

	当月末	前月比	
1 情報・通信業	19.7	-1.0	19.7
2 サービス業	15.3	-0.4	15.3
3 卸売業	7.8	+0.5	7.8
4 輸送用機器	7.0	-0.2	7.0
5 その他製品	5.7	-0.8	5.7
6 化学	5.5	+0.0	5.5
7 小売業	5.3	+0.3	5.3
8 機械	4.4	+0.2	4.4
9 パルプ・紙	2.7	+0.0	2.7
10 金属製品	2.3	+0.1	2.3

※ 業種は東証業種分類です。

J-Stock アクティブ・オープン

【投信協会商品分類】 追加型投信／国内／株式

作成基準日：2023年08月31日

組入上位10銘柄（％）

（組入銘柄数 89）

銘柄	業種	比率	コメント
1	ダイハツディーゼル 輸送用機器	4.4	船舶向け発電用エンジンの世界的大手。LNG対応機種の受注が好調。
2	グッピーズ 情報・通信業	4.0	主として歯科衛生士を対象とした求人サイトを運営。コストパフォーマンスの高さを武器に利用 医院数を拡大中。
3	綜研化学 化学	3.0	液晶・有機EL向けフィルムに用いられる透明粘着剤のメーカー。近年シェア拡大の著しい中国 フィルムメーカーに注力。
4	コンフィデンス・インターワークス サービス業	2.9	ゲーム開発に特化した人材派遣会社。オーナーは元セガ社長。
5	ディーエムエス サービス業	2.9	ダイレクトメール発送代行の最大手。販売促進の企画・運営や通販の発送といった周辺業務 にも展開。
6	オリコン 情報・通信業	2.9	現在の主力事業は芸能ニュースの配信と顧客満足度ランキング調査。芸能界との独特な距 離感が差別化要因。
7	中央自動車工業 卸売業	2.7	収益源は自動車用のコーティング剤。新車ディーラー向けを中心に強い販売網を形成。
8	オプティマスグループ 卸売業	2.6	ニュージーランド向け中古自動車輸出を行う。貿易・物流・検査・自動車ローンまで総合的に 手掛けている。
9	ナフコ 小売業	2.3	家具販売からスタートした小売業者。家具専門店とHC併設店が主。九州、中国地盤だが関 西、関東等にも展開している。
10	J-MAX 金属製品	2.3	ホンダ系のプレス部品メーカー。現経営陣のもと徹底的な生産性向上を実現。

※ 組入銘柄の紹介を目的としており、記載銘柄の推奨を行うものではありません。また、記載内容は作成時点のものであり、将来予告無く変更されることがあります。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



J-Stock アクティブ・オープン

【投信協会商品分類】 追加型投信／国内／株式

作成基準日：2023年08月31日

ファンドマネージャーコメント

8月の株式市場は、いわゆる成長株こそ調整に入ったものの、割安株に関しては堅調な地合いが続き、全体でも続伸しました。小型株は、大型株に比べて割安株の比率が高いことから、上昇率で市場全体を上回りました。しかし、当ファンドは、上位組入銘柄のオリコン（4800）が減益を嫌気され下落したこと等が響き、小型株市場全体とは逆に下落しました。

当ファンドは10月20日に信託期間を終了し、償還を行う予定です。それに先立ち、9月は保有銘柄を売却し、安定運用への移行を進めています。長年のご愛顧、ありがとうございました。

<当ファンドの20年間を振り返る>

当ファンドは2003年11月に運用を開始し、2回の運用期間延長を経て、20年近い歴史を重ねてきました。3回目の運用期間延長を行わなかった理由の一つは、東京証券取引所の市場再編に伴い、当ファンドが参考指数としてきた J-Stock Index が廃止されたことです。今回は、当ファンドとジャスダック市場の歩みを振り返りたいと思います。

J-Stock Index は、ジャスダック市場の時価総額上位銘柄に算出対象を限定した株価指数です。市場振興を目的として、2002年4月に算出が開始されました。当ファンドの設立に関しては、J-Stock Index の普及を図りたいジャスダックが当社に協力したようです。一時はパッシブ運用を行うという案もあったようですが、当時は銘柄選定に流動性を加味していなかったことや市場自体の売買代金が低調だったこともあり、指数通りに運用を行うことは不可能でした。そのため、株式組入金額の半分以上を J-Stock Index の構成銘柄から選んだ株式で運用し、残りはその他のジャスダック銘柄とマザーズの上場株式に投資するという方針を決定しました。この方針は、2022年4月の市場再編まで継続されました。

銘柄選択に関しては、一貫して割安さを重視してきました。J-Stock Index は、歴史的に楽天（現在の楽天グループ、4755）、ガンホー・オンライン・エンターテイメント（3765）など時価総額の大きい成長株の影響を大きく受けてきましたが、当ファンドはそれらの銘柄にはほとんど投資せず、時価総額の割に利益額の大きな割安株を選択し続けました。

当ファンドは20年弱の運用期間で、10倍近い運用成績を上げることができました（税引前分配金再投資ベース）。最後のもたつきでわずかに10倍に足りなかったことは残念ですが、この結果には個人的に満足していません。何よりも、成長株ばかりが注目されがちな新興市場において、割安株投資戦略がきちんと機能することを示せた意義は大きいと思っています。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



J-Stock アクティブ・オープン

【投信協会商品分類】 追加型投信／国内／株式

作成基準日：2023年08月31日

ファンドの特色

- 主としてわが国の新興市場（東証プライム市場以外の市場）で取引される株式へ投資することにより、信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。
 - 当ファンドの組入銘柄候補は次の通りです。
 - ・東証プライム市場以外の市場（東証スタンダード市場、東証グロース市場等）で取引される銘柄
 - ・新規公開の株式（新規公開の株式については東証プライム市場に上場する株式も対象とします。）
 - 運用にあたっては、ボトムアップ・アプローチによる企業調査（リサーチ）を重視したアクティブ運用を行います。
- ※ 資金動向、市況動向、残存期間等によっては、またはやむを得ない事情が発生した場合は上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

基準価額の変動要因

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の**投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む**ことがあります。
- 運用の結果として信託財産に生じた**利益および損失は、すべて投資者に帰属**します。
- 投資信託は**預貯金と異なります**。また、一定の投資成果を保証するものではありません。
- 当ファンドの主要なリスクは以下の通りです。

■ 株式市場リスク

【株価の下落は、基準価額の下落要因です】

内外の経済動向や株式市場での需給動向等の影響により株式相場が下落した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、個々の株式の価格はその発行企業の事業活動や財務状況等によって変動し、株価が下落した場合はファンドの基準価額が下落する要因となります。

■ 新興企業への投資リスク

【新興企業の株式の価格の下落は、基準価額の下落要因です】

新興企業の株式は、銘柄によっては流動性が低い場合があります。また、新興企業は大きな成長性を秘めている反面、短期的に業績が急激に悪化することもあります。この場合、株価が大きく下落し、ファンドの基準価額も下落するおそれがあります。

■ 信用リスク

【債務不履行の発生等は、基準価額の下落要因です】

ファンドが投資している有価証券や金融商品において債務不履行が発生あるいは懸念される場合、またはその発行体が経営不安や倒産等に陥った場合には、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

■ 流動性リスク

【市場規模の縮小・取引量の低下により、不利な条件での取引を余儀なくされることは、基準価額の下落要因です】

有価証券等を大量に売買しなければならない場合、あるいは市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等に、十分な数量の売買ができなかったり、通常よりも不利な価格での取引を余儀なくされることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

その他の留意点

【分配金に関する留意事項】

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンド

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



J-Stock アクティブ・オープン

【投信協会商品分類】 追加型投信／国内／株式

作成基準日：2023年08月31日

投資リスク

その他の留意点

- の収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
 - ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要がある場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性、換金申込みの受け付けが中止となる可能性、既に受け付けた換金申込みが取り消しとなる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性等があります。

J-Stock アクティブ・オープン

【投信協会商品分類】 追加型投信／国内／株式

作成基準日：2023年08月31日

お申込みメモ

購入単位

お申込みの販売会社にお問い合わせください。

購入価額

購入申込受付日の基準価額

購入代金

販売会社の定める期日までにお支払いください。

換金単位

お申込みの販売会社にお問い合わせください。

換金価額

換金申込受付日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額

換金代金

原則として、換金申込受付日から起算して4営業日目からお支払いします。

信託期間

2023年10月20日まで（2003年11月21日設定）

決算日

毎年10月20日（休業日の場合は翌営業日）

収益分配

決算日に、分配方針に基づき分配を行います。委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

分配金受取りコース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、決算日から起算して5営業日目までにお支払いいたします。

分配金自動再投資コース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、無手数料で再投資いたします。

※販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。

課税関係

- 課税上は株式投資信託として取り扱われます。
- 配当控除の適用が可能です。益金不算入制度の適用はありません。

J-Stock アクティブ・オープン

【投信協会商品分類】 追加型投信／国内／株式

作成基準日：2023年08月31日

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

- 購入時手数料
購入価額に**3.30% (税抜き3.00%) を上限**として、販売会社毎に定める手数料率を乗じた額です。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- 信託財産留保額
換金申込受付日の基準価額に**0.30%**を乗じた額です。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

- 運用管理費用（信託報酬）
ファンドの純資産総額に**年1.65% (税抜き1.50%)**の率を乗じた額です。
- その他の費用・手数料
以下のその他の費用・手数料について信託財産からご負担いただきます。
 - 監査法人等に支払われるファンドの監査費用
 - 有価証券の売買時に発生する売買委託手数料
 - 資産を外国で保管する場合の費用 等
 ※上記の費用等については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。
 ※監査費用の料率等につきましては請求目論見書をご参照ください。

※ 上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

税金

分配時

所得税及び地方税 配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%

換金（解約）及び償還時

所得税及び地方税 譲渡所得として課税 換金（解約）時及び償還時の差益（譲渡益）に対して20.315%

- ※ 個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。法人の場合は上記とは異なります。
- ※ 外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。
- ※ 税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

委託会社・その他の関係法人等

委託会社	ファンドの運用の指図等を行います。 三井住友DSアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号 加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、 一般社団法人第二種金融商品取引業協会 ホームページ： https://www.smd-am.co.jp コールセンター： 0120-88-2976 [受付時間] 午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）
受託会社	ファンドの財産の保管および管理等を行います。 三井住友信託銀行株式会社
販売会社	ファンドの募集の取扱い及び解約お申込の受付等を行います。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



J-Stock アクティブ・オープン

【投信協会商品分類】 追加型投信／国内／株式

作成基準日：2023年08月31日

販売会社

販売会社名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	日本一般社団法人投資顧問業協会	金融先物取引業協会	一般社団法人投資信託協会	備考
安藤証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第1号	○					
a uカブコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	○		
S M B C日興証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○		
株式会社 S B I 証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号	○	○		○		
岡三証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第53号	○	○	○	○		※1
G M Oクリック証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第77号	○	○		○		
立花証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第110号	○			○		
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第140号	○	○		○		
内藤証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第24号	○	○				
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第152号	○		○			
ほくほく T T 証券株式会社	金融商品取引業者 北陸財務局長（金商）第24号	○					
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第164号	○			○		
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○		
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○		
リテラ・クリア証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第199号	○					
株式会社 S B I 新生銀行（S B I 証券仲介）	登録金融機関 関東財務局長（登金）第10号	○			○		※1 ※2
株式会社 S B I 新生銀行（マネックス証券仲介）	登録金融機関 関東財務局長（登金）第10号	○			○		※1 ※3

備考欄について

※1：ネット専用 ※2：委託金融商品取引業者 株式会社 S B I 証券 ※3：委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社

J-Stock アクティブ・オープン

【投信協会商品分類】 追加型投信／国内／株式

作成基準日：2023年08月31日

当資料のご利用にあたっての注意事項

- 当資料は、三井住友DSアセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、将来に關し述べられた運用方針・市場見通しも変更されることがあります。当資料は三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 投資信託は、値動きのある証券（外国証券には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）および契約締結前交付書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等は販売会社にご請求ください。また、当資料に投資信託説明書（交付目論見書）と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）が優先します。

■ 設定・運用

